

## 再生可能エネルギーの導入拡大についての要望書

京都議定書の温室効果ガス削減約束を確実に達成するとともに、更なる長期的な排出削減を目指すためには、再生可能エネルギーの大幅な拡大が不可欠です。

しかしながら、温室効果ガス排出量は増加し、再生可能エネルギーの導入及び利用は進んでいない状況です。また、電気事業法などのエネルギーに係る諸制度は、再生可能エネルギーを大幅に導入することを想定していない時代にその枠組みが作られたものです。

今後、再生可能エネルギーの導入を強力に推進していくにあたっては、補助などの拡充に加え、太陽光発電や風力発電などの分散・変動型電源による電気が十分に活用できるよう、体制の整備を図っていく必要があります。

つきましては、再生可能エネルギー導入を前提とした社会の仕組みをつくるため、次のとおり特段の措置を講じられますよう要望いたします。

1. 日本のエネルギー政策の基本方針に、再生可能エネルギーを大きな柱として位置付け、その導入目標量を飛躍的に引き上げ、目標達成を目指した取組を着実に進めること
2. 太陽光発電や風力発電などが、制約なく受け入れ可能となるよう電力系統の適切な運用を図るとともに、その整備や技術開発を促進すること
3. 電力系統に関する情報を関係者で共有できる仕組みを構築すること

平成 20 年 4 月 日

環 境 大 臣 鴨 下 一 郎 様

経 済 産 業 大 臣 甘 利 明 様

### 八都県市首脳会議

座長	横 浜 市 長	中 田 宏
	埼 玉 県 知 事	上 田 清 司
	千 葉 県 知 事	堂 本 暁 子
	東 京 都 知 事	石 原 慎 太 郎
	神 奈 川 県 知 事	松 沢 成 文
	川 崎 市 長	阿 部 孝 夫
	千 葉 市 長	鶴 岡 啓 一
	さいたま市長	相 川 宗 一